

令和4年度事業報告書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

令和4年度事業計画に基づき、防衛装備工業の振興に努め防衛装備品等の生産基盤・技術基盤の確立を図るため、各種事業を積極的に推進した。

今年度は、コロナ禍からの回復に伴い、昨年度に比べて活動が活発化した。

令和4年度の会員数及び会員異動状況は、次のとおりである。

会員区分	年度末会員数	増減数	増減内訳
正会員	129社	1社	入会2社 退会1社
賛助会員 法人	50社	1社	入会1社 退会0社
個人	7名	△2名	退会2名
推薦会員	13名		

(細部については、報告事項の「令和4年度における会員の異動状況」を参照)

以下、令和4年度の事業実施状況について報告する。

(実施内容の細部は、別紙「令和4年度工業会活動の概要」を参照)

1 防衛装備品等の生産基盤及び技術基盤に関すること。

(1) 防衛装備品等に関する調査及び研究

ア 海外軍事技術誌及び刊行物等により、最近における防衛装備品等に関する技術動向の調査・研究を実施した。

イ 海外視察団を編成して米国を訪問し、米国陸軍協会(AUSA: Association of U. S. Army)が主催する兵器展示会に研修参加するとともに、米軍関係機関、米国防衛産業を訪問し、各種装備品の開発・改善の生産動向、将来展望を確認した。

ウ 経済産業省が協力する第33回日米技術フォーラムに参加し、デュアルユース技術に関する最新技術情報を収集するとともに、防衛分野における日米技術協力上の課題等について意見交換を行った。

エ 銃砲・弾火薬合同部会(GAT研究会)、艦船関係3部会は、防衛装備品等に関して自主研究及び将来の技術動向の調査活動を行った。

(2) 防衛装備品等の近代化、高性能化及び生産基盤の確立に関する提言

ア 防衛省の調達制度改革関連事業・防衛産業サイバーセキュリティ強化施策等と連携して所要の活動を行った。

イ 自衛隊が主催するフォーラム、セミナー等に参加し、防衛装備品等の生産基盤・技術基盤及び整備基盤の観点から提言等を行った。

2 防衛装備品等の改良改善等に関すること。

(1) 防衛装備品等に関する研究開発の支援

ア 防衛装備庁、陸海空各幕僚監部の防衛装備担当幹部等との意見交換会を開催し、理解を深めた。

イ 陸上自衛隊富士学校等が主催する調査研究会同に会員会社が多数参加し、器材展示及び意見交換を行い、防衛装備品等の改良改善に関する提言等を行った。

(2) 防衛装備品等に関する資料、情報等の収集及び提供

ア 会誌「月刊 JADI」を毎月発刊し、会員及び学識経験者等による防衛装備品等に関する論文及び技術情報を掲載して関係機関等へ提供した。

イ 前項(1)の海外装備品等技術動向調査(AUSA)については、各自衛隊等に対する報告会を開催するとともに、「月刊 JADI」に掲載して情報提供した。

ウ 前項(1)の日米技術フォーラムについては「月刊 JADI」に掲載して情報提供した。

3 政府が行う安全保障に関する事業への協力に関すること。

(1) 防衛装備品等の規格、基準等に関すること。

標準色見本等の頒布を行った。

(2) IT研究会に参画している11社は、防衛省のCDC（サイバーディフェンス連携協議会）において、訓練／演習等に参加した。

(3) 政府が行う輸出入管理に関する施策について、会員への周知を実施した。

4 防衛装備工業の振興等に関すること。

(1) 防衛装備品等に関する講演会、研修会等の開催

会員の防衛装備品等に関する知識及び技能等の向上を図るため、講演会及び研修会等を開催した。

ア 理事等懇談会を開催して航空幕僚長を招聘し、「我が国を取り巻く安全保障環境と航空自衛隊の取り組み」について講演を戴いた。

イ 「令和4年版防衛白書説明会及び令和5年度防衛関係予算概算要求等説明会」等を開催し、会員の防衛関係意識の向上並びに防衛問題に対する識見の向上を図った。

ウ 各部会は、自衛隊幹部、学識経験者を講師に招聘して防衛装備品等に関する講演会を開催した。

エ 「先端技術の軍事利用に関するセミナー」及び「防衛産業に係る経済産業行政に関するセミナー」を開催した。

オ 各部会等は、防衛装備品等の運用実態を把握するため、自衛隊の部隊等を訪問し研修を行った。

(2) 防衛産業間対話の促進等

ア 米国国防産業協会（NDIA）及び一般社団法人日本航空宇宙工業会とワシントンD. C.において第15回日米防衛産業間対話を実施し、産業間対話の促進を図った。

イ 仏国、独国、フィンランド、英国等諸外国との装備協力・技術協力に関する各種対話・意見交換会等に参加し必要な情報を収集した。

(3) 防衛装備品等に関する関連団体との連携及び協力等

ア 一般社団法人日本経済団体連合会防衛産業委員会、一般社団法人日本航空宇宙工業会及び一般社団法人日本造船工業会と防衛装備品等の生産基盤・技術基盤等に関する諸問題について共同で対応した。

イ 関係省庁等からの通達、要請、連絡事項等について、会員に周知徹底等を図った。

ウ 防衛省の教育機関等からの要請を受け、防衛装備品等に関する教育の支援を実施した。

5 その他工業会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 工業会の運営に関する重要事項を審議するため、令和4年度定時社員総会及び理事会（3回）等を開催した。
- (2) 正副会長等懇談会を開催し、令和4年度の活動状況について報告するとともに、令和5年度防衛関係予算、防衛産業の抜本的強化策等について説明し認識を共有した。
- (3) 令和5年賀詞交歓会を開催した。
- (4) 協賛・後援等
 - ア 自衛官の功績を表彰する「国民の自衛官」並びに危機管理対策振興のための「危機管理産業展2022」を協賛した。
 - イ 一般社団法人日本安全保障・危機管理学会の主催した「サイバー防衛シンポジウム熱海2022」並びに「DSEI Japan 2023」を後援した。
- (5) 主たる事務所を移転した。

別紙：令和4年度工業会活動の概要(省略)